

聯華食品工業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國113及112年第2季

地址：台北市大同區迪化街一段148號

電話：(02)25534546

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	14~38		六~二三
(七) 關係人交易	38~40		二四
(八) 質抵押之資產	40		二五
(九) 重大或有事項及未認列之合約承諾	41		二六
(十) 重大之災害損失	41		二七
(十一) 其他事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	42~43		二八
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	43		二九
2. 轉投資事業相關資訊	43		二九
3. 大陸投資資訊	44		二九
4. 主要股東資訊	44		二九
(十四) 部門資訊	44~45		三十

會計師核閱報告

聯華食品工業股份有限公司 公鑒：

前 言

聯華食品工業股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

列入第一段所述合併財務報表之子公司與關聯企業財務報表及附註揭露各公司之相關資訊，係依據各公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等子公司民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 521,690 仟元及 440,217 仟元，均占合併資產總額之 4%；負債總額分別為新台幣 79,242 仟元及 68,898 仟元，均占合併負債總額之 1%，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益

分別為新台幣 30,336 仟元、8,585 仟元、66,165 仟元及 22,983 仟元，分別占合併綜合損益之 14%、10%、13%及 7%。民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之關聯企業損益份額分別為新台幣 0 仟元、6 仟元、0 仟元、(70)仟元。

保留結論

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及關聯企業財務報表及附註揭露各公司之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表，而可能須作適當調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達聯華食品工業股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 趙 永 祥

趙永祥



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1050024633 號

會計師 劉 明 賢

劉明賢



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1100356048 號

中 華 民 國 1 1 3 年 8 月 9 日

民國 113 年 6 月 30 日 暨 民國 112 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113年6月30日			112年12月31日			112年6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$	877,957	6	\$	866,287	7	\$	498,818	5
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動 (附註七)		496,665	4		273,549	2		327,210	3
1150	應收票據 (附註八)		7,526	-		8,787	-		8,445	-
1170	應收帳款 (附註八)		1,961,982	14		2,150,758	17		1,676,219	15
1200	其他應收款 (附註二七)		350,647	3		363,512	3		39,892	-
130X	存貨 (附註九)		2,016,279	14		1,540,889	12		1,762,401	16
1410	預付款項		208,386	1		180,251	1		194,179	2
1470	其他流動資產		11,114	-		15,409	-		17,038	-
11XX	流動資產總計		<u>5,930,556</u>	<u>42</u>		<u>5,399,442</u>	<u>42</u>		<u>4,524,202</u>	<u>41</u>
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動 (附註十)		2,830	-		2,830	-		3,121	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一及二五)		6,841,029	48		6,216,264	48		5,237,199	47
1755	使用權資產 (附註十二及二四)		200,467	2		181,264	1		144,535	1
1760	投資性不動產 (附註十三及二五)		472,833	3		477,173	4		482,857	4
1780	無形資產		11,378	-		9,688	-		6,858	-
1840	遞延所得稅資產		47,357	-		47,375	-		39,787	-
1900	其他非流動資產 (附註十四)		713,392	5		674,176	5		712,038	7
15XX	非流動資產總計		<u>8,289,286</u>	<u>58</u>		<u>7,608,770</u>	<u>58</u>		<u>6,626,395</u>	<u>59</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 14,219,842</u>	<u>100</u>		<u>\$ 13,008,212</u>	<u>100</u>		<u>\$ 11,150,597</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十五及二五)	\$	1,185,697	9	\$	628,736	5	\$	111,893	1
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動 (附註七)		-	-		-	-		290	-
2170	應付帳款		1,183,466	8		1,173,374	9		837,725	8
2200	其他應付款 (附註十六)		1,398,240	10		1,118,870	9		1,120,642	10
2230	本期所得稅負債		119,971	1		127,467	1		85,544	1
2280	租賃負債－流動 (附註十二及二四)		80,193	1		60,536	-		33,017	-
2320	一年內到期之長期借款 (附註十五及二五)		464,438	3		506,333	4		525,454	5
2399	其他流動負債		28,176	-		32,986	-		26,205	-
21XX	流動負債總計		<u>4,460,181</u>	<u>32</u>		<u>3,648,302</u>	<u>28</u>		<u>2,740,770</u>	<u>25</u>
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十五及二五)		3,671,951	26		3,391,895	26		3,095,606	28
2570	遞延所得稅負債		3,539	-		2,549	-		2,567	-
2580	租賃負債－非流動 (附註十二及二四)		108,720	1		108,518	1		98,519	1
2640	淨確定福利負債－非流動 (附註四及十七)		69,592	-		69,680	1		69,743	-
2670	其他非流動負債		8,888	-		8,364	-		8,342	-
25XX	非流動負債總計		<u>3,862,690</u>	<u>27</u>		<u>3,581,006</u>	<u>28</u>		<u>3,274,777</u>	<u>29</u>
2XXX	負債總計		<u>8,322,871</u>	<u>59</u>		<u>7,229,308</u>	<u>56</u>		<u>6,015,547</u>	<u>54</u>
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十八)									
	股 本									
3110	普通股股本		2,466,566	17		2,466,566	19		2,242,333	20
3150	待分配股票股利		246,656	2		-	-		224,233	2
3100	股本總計		<u>2,713,222</u>	<u>19</u>		<u>2,466,566</u>	<u>19</u>		<u>2,466,566</u>	<u>22</u>
3200	資本公積		93,840	1		93,840	1		93,840	1
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		933,167	6		836,034	6		836,034	8
3350	未分配盈餘		2,126,015	15		2,358,489	18		1,717,001	15
3300	保留盈餘總計		<u>3,059,182</u>	<u>21</u>		<u>3,194,523</u>	<u>24</u>		<u>2,553,035</u>	<u>23</u>
3400	其他權益		12,230	-		5,899	-		3,787	-
31XX	本公司業主權益總計		<u>5,878,474</u>	<u>41</u>		<u>5,760,828</u>	<u>44</u>		<u>5,117,228</u>	<u>46</u>
36XX	非控制權益		18,497	-		18,076	-		17,822	-
3XXX	權益總計		<u>5,896,971</u>	<u>41</u>		<u>5,778,904</u>	<u>44</u>		<u>5,135,050</u>	<u>46</u>
	負債與權益總計		<u>\$ 14,219,842</u>	<u>100</u>		<u>\$ 13,008,212</u>	<u>100</u>		<u>\$ 11,150,597</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



聯華食品工業股份有限公司及子公司



民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		113年4月1日至6月30日		112年4月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註十九）	\$ 2,650,340	100	\$ 2,420,438	100	\$ 5,555,800	100	\$ 5,194,220	100
5000	營業成本（附註九及二十）	(2,145,953)	(81)	(1,926,537)	(80)	(4,439,598)	(80)	(4,099,455)	(79)
5900	營業毛利	504,387	19	493,901	20	1,116,202	20	1,094,765	21
	營業費用（附註二十及二四）								
6100	推銷費用	(213,062)	(8)	(222,586)	(9)	(455,587)	(8)	(462,468)	(9)
6200	管理費用	(98,311)	(4)	(79,520)	(3)	(199,490)	(4)	(161,920)	(3)
6300	研究發展費用	(31,753)	(1)	(25,134)	(1)	(62,665)	(1)	(52,399)	(1)
6000	營業費用合計	(343,126)	(13)	(327,240)	(13)	(717,742)	(13)	(676,787)	(13)
6900	營業淨利	161,261	6	166,661	7	398,460	7	417,978	8
	營業外收入及支出								
7100	利息收入（附註二十）	1,086	-	995	-	1,173	-	1,072	-
7010	其他收入（附註二十）	17,535	1	29,689	1	33,520	1	42,184	1
7020	其他利益及（損失）（附註二十）	91,302	4	(58,911)	(3)	196,377	4	(28,013)	(1)
7050	財務成本（附註二十及二四）	(15,590)	(1)	(9,554)	-	(26,386)	(1)	(21,397)	-
7060	採用權益法之關聯企業（損）益份額	-	-	6	-	-	-	(70)	-
7000	營業外收入及支出合計	94,333	4	(37,775)	(2)	204,684	4	(6,224)	-
7900	稅前淨利	255,594	10	128,886	5	603,144	11	411,754	8
7950	所得稅費用（附註四及二一）	(39,529)	(2)	(31,447)	(1)	(97,250)	(2)	(81,900)	(2)
8200	本期淨利	216,065	8	97,439	4	505,894	9	329,854	6
	其他綜合（損）益								
8360	後續可能重分類至（損）益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	2,139	-	(8,611)	-	6,823	-	(7,279)	-
8300	本期其他綜合（損）益（稅後淨額）	2,139	-	(8,611)	-	6,823	-	(7,279)	-
8500	本期綜合（損）益總額	\$ 218,204	8	\$ 88,828	4	\$ 512,717	9	\$ 322,575	6
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 216,098	8	\$ 97,354	4	\$ 505,965	9	\$ 329,841	6
8620	非控制權益	(33)	-	85	-	(71)	-	13	-
8600		\$ 216,065	8	\$ 97,439	4	\$ 505,894	9	\$ 329,854	6
	綜合（損）益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 218,083	8	\$ 89,364	4	\$ 512,296	9	\$ 323,087	6
8720	非控制權益	121	-	(536)	-	421	-	(512)	-
8700		\$ 218,204	8	\$ 88,828	4	\$ 512,717	9	\$ 322,575	6
	每股盈餘（附註二二）								
9710	基 本	\$ 0.88		\$ 0.39		\$ 2.05		\$ 1.34	
9810	稀 釋	\$ 0.88		\$ 0.39		\$ 2.05		\$ 1.34	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 8 月 9 日核閱報告）

董事長：



經理人：



會計主管：



聯華食品工業股份有限公司及子公司

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	歸屬於本公司業主之權益				其 他 權 益		其 他 權 益		非控制權益	權 益 總 計
		普 通 股 股 本	待 配 股 票 股 利	發 行 股 票 溢 價	權 益 變 動	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益		
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,242,333	\$ -	\$ 93,618	\$ 222	\$ 747,715	\$ 2,058,485	\$ 10,298	\$ 243	\$ 18,334	\$ 5,171,248
	111 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 (附 註 十 八)										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	88,319	(88,319)	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(358,773)	-	-	-	(358,773)
B9	股票股利	-	224,233	-	-	-	(224,233)	-	-	-	-
D1	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	329,841	-	-	13	329,854
D3	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(6,754)	-	(525)	(7,279)
D5	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	329,841	(6,754)	-	(512)	322,575
Z1	112 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 2,242,333	\$ 224,233	\$ 93,618	\$ 222	\$ 836,034	\$ 1,717,001	\$ 3,544	\$ 243	\$ 17,822	\$ 5,135,050
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,466,566	\$ -	\$ 93,618	\$ 222	\$ 836,034	\$ 2,358,489	\$ 5,947	(\$ 48)	\$ 18,076	\$ 5,778,904
	112 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 (附 註 十 八)										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	97,133	(97,133)	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(394,650)	-	-	-	(394,650)
B9	股票股利	-	246,656	-	-	-	(246,656)	-	-	-	-
D1	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	505,965	-	-	(71)	505,894
D3	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	6,331	-	492	6,823
D5	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	505,965	6,331	-	421	512,717
Z1	113 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 2,466,566	\$ 246,656	\$ 93,618	\$ 222	\$ 933,167	\$ 2,126,015	\$ 12,278	(\$ 48)	\$ 18,497	\$ 5,896,971

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 8 月 9 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



聯華食品工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 603,144	\$ 411,754
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	183,375	129,144
A20200	攤銷費用	1,811	984
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	539	(240)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨利益	(196,086)	(82,659)
A20900	財務成本	26,386	21,397
A21200	利息收入	(1,173)	(1,072)
A21300	股利收入	(2,509)	(2,596)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損失 之份額	-	70
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損 失(利益)	444	(90)
A23700	存貨跌價及報廢損失	21,074	19,784
A24100	未實現外幣兌換利益	(6,671)	(4,466)
A29900	租賃修改利益	-	(7)
A29900	災害損失	-	35,989
A29900	賠償損失	-	24,000
A29900	理賠收入	-	(15,000)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產	(27,030)	(8,573)
A31130	應收票據	1,261	3,180
A31150	應收帳款	188,237	562,476
A31180	其他應收款	13,820	14,273
A31200	存 貨	(496,464)	(253,620)
A31230	預付款項	(28,135)	17,955
A31240	其他流動資產	4,295	(2,397)
A32150	應付帳款	10,092	(112,373)
A32180	其他應付款	(159,071)	(130,079)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
A32230	其他流動負債	(\$ 4,810)	(\$ 14,931)
A32240	淨確定福利負債－非流動	(88)	268
A33000	營運產生之現金	132,441	613,171
A33100	收取之利息	1,173	1,072
A33200	收取之股利	1,554	1,805
A33300	支付之利息	(45,162)	(32,900)
A33500	支付之所得稅	(103,738)	(126,454)
AAAA	營業活動之淨現金(流出)流入	(13,732)	456,694
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(145,040)	(644,384)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	211	126
B04500	取得無形資產	(3,501)	(2,685)
B06700	其他非流動資產增加	-	(547)
B06800	其他非流動資產減少	145	-
B07100	預付設備款增加	(583,409)	(122,302)
B07100	預付工程款增加	-	(25,407)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(731,594)	(795,199)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	563,632	-
C00200	短期借款減少	-	(293,189)
C01600	舉借長期借款	792,890	1,409,475
C01700	償還長期借款	(554,729)	(573,064)
C04020	租賃本金償還	(48,879)	(18,474)
C04300	其他非流動負債增加	524	-
C04400	其他非流動負債減少	-	(103)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	753,438	524,645
DDDD	匯率變動對現金之影響	3,558	(2,437)
EEEE	本期現金淨增加數	11,670	183,703
E00100	期初現金及約當現金餘額	866,287	315,115
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 877,957	\$ 498,818

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國113年8月9日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



聯華食品工業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

聯華食品工業股份有限公司(以下稱本公司)於 59 年 7 月依中華民國公司法申請登記設立，主要經營業務為海苔、魷魚、麵類、米穀類、豆類、堅果類、瓜子類、果醬類、飲料類、糖、糖果、餅乾、花生醬等產品或加工品、其他各種海陸產食品、冷凍加工食品與罐頭食品之加工製造買賣及菸酒批發、零售業。

本公司股票自 84 年 11 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 8 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日(註 1)

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額(依適當者)以及相關受影響之資產及負債。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日 (註 2)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表

及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。

- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日	
本公司	成吉股份有限公司（註一）	飲料零售業	100%	100%	100%	—
本公司	LIAN HWA INVESTMENT CO., LTD.	投資業務	100%	100%	100%	—
LIAN HWA INVESTMENT CO., LTD.	CADINA INTERNATIONAL HOLDINGS CO., LTD.	投資業務	100%	100%	100%	—
CADINA INTERNATIONAL HOLDINGS CO., LTD.	北京聯華食品工業有限公司	休閒食品等加工製造買賣	92.75%	92.75%	92.75%	—
CADINA INTERNATIONAL HOLDINGS CO., LTD.	新疆喀什卡迪那農業科技有限公司	種植、加工農產品及農副產品等	93.73%	93.73%	93.73%	—

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；

- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
 (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
 (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
 (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 112 年度合併財務報告。

六、現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 980	\$ 935	\$ 914
銀行支票及活期存款	<u>876,977</u>	<u>865,352</u>	<u>497,904</u>
	<u>\$ 877,957</u>	<u>\$ 866,287</u>	<u>\$ 498,818</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>金融資產－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
換匯合約	\$ 496	\$ -	\$ 6,378
非衍生金融資產			
國內上市股票	310,947	176,543	167,098
國外上市股票	175,036	91,845	153,734
國外基金受益憑證	<u>10,186</u>	<u>5,161</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 496,665</u>	<u>\$ 273,549</u>	<u>\$ 327,210</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
換匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 290</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯交易合約如下：

	<u>合約金額(仟元)</u>	<u>到 期 期 間</u>	<u>約 定 匯 率</u>
<u>113年6月30日</u>			
換匯交易合約	USD 1,980	113.11.19	31.767-31.806

112年12月31日：無。

	<u>合約金額(仟元)</u>	<u>到 期 期 間</u>	<u>約 定 匯 率</u>
<u>112年6月30日</u>			
換匯交易合約	USD 7,845	112.07.18-112.10.17	29.334-31.012

合併公司113年及112年1月1日至6月30日從事遠期外匯及換匯交易目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、應收票據及應收帳款

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 7,526	\$ 8,787	\$ 8,445
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 7,526</u>	<u>\$ 8,787</u>	<u>\$ 8,445</u>

(接次頁)

(承前頁)

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
因營業而發生	\$ 7,526	\$ 8,787	\$ 8,445
非因營業而發生	-	-	-
	<u>\$ 7,526</u>	<u>\$ 8,787</u>	<u>\$ 8,445</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,962,848	\$ 2,151,085	\$ 1,676,468
減：備抵損失	(<u>866</u>)	(<u>327</u>)	(<u>249</u>)
	<u>\$ 1,961,982</u>	<u>\$ 2,150,758</u>	<u>\$ 1,676,219</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~85 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收款項逾期天數及信用品質訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 60 天，並參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收款項之備抵損失如下：

113 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期超過 60 天	合計
預期信用損失率	0~0.12%	0~2.39%	0~17.96%	0~100%	
總帳面金額	\$ 1,965,257	\$ 3,303	\$ 1,451	\$ 363	\$ 1,970,374
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(<u>253</u>)	(<u>72</u>)	(<u>178</u>)	(<u>363</u>)	(<u>866</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 1,965,004</u>	<u>\$ 3,231</u>	<u>\$ 1,273</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,969,508</u>

112 年 12 月 31 日

	未 逾 期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期超過 60 天	合 計
預期信用損失率	0.02%	1.03%	17.31%	100%	
總帳面金額	\$ 2,155,318	\$ 3,094	\$ 1,428	\$ 32	\$ 2,159,872
備抵損失 (存續期間預期信用損失)	(49)	(31)	(247)	-	(327)
攤銷後成本	<u>\$ 2,155,269</u>	<u>\$ 3,063</u>	<u>\$ 1,181</u>	<u>\$ 32</u>	<u>\$ 2,159,545</u>

112 年 6 月 30 日

	未 逾 期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期超過 60 天	合 計
預期信用損失率	0.10%	7.57%	27.89%	100%	
總帳面金額	\$ 1,683,274	\$ 1,495	\$ 123	\$ 21	\$ 1,684,913
備抵損失 (存續期間預期信用損失)	(203)	(20)	(26)	-	(249)
攤銷後成本	<u>\$ 1,683,071</u>	<u>\$ 1,475</u>	<u>\$ 97</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 1,684,664</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 327	\$ 489
加：本期提列減損損失	539	-
減：本年度迴轉減損損失	-	(240)
期末餘額	<u>\$ 866</u>	<u>\$ 249</u>

相較於期初餘額，113 年及 112 年 6 月 30 日之應收款項總帳面金額分別淨減少 189,498 仟元及 565,656 仟元，備抵損失分別增加 539 仟元及減少 240 仟元。

九、存 貨

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
商 品	\$ 140,077	\$ 117,441	\$ 124,922
製 成 品	384,093	483,825	373,566
在 製 品	78,366	75,113	91,107
原 物 料	<u>1,413,743</u>	<u>864,510</u>	<u>1,172,806</u>
	<u>\$ 2,016,279</u>	<u>\$ 1,540,889</u>	<u>\$ 1,762,401</u>

銷貨成本性質如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 2,134,537	\$ 1,914,966	\$ 4,418,524	\$ 4,079,671
存貨跌價損失	9	412	435	417
存貨報廢損失	<u>11,407</u>	<u>11,159</u>	<u>20,639</u>	<u>19,367</u>
	<u>\$ 2,145,953</u>	<u>\$ 1,926,537</u>	<u>\$ 4,439,598</u>	<u>\$ 4,099,455</u>

合併公司彰化廠於 112 年 4 月 25 日發生火災，合併公司存貨因火災毀損之部分已認列災害損失 17,560 仟元，帳列其他利益及損失－災害損失項下，請參閱附註二十及二七。

十、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
未上市(櫃)股票			
力世創業投資股份			
有限公司普通股	\$ 2,830	\$ 2,830	\$ 3,121

合併公司依中長期策略目的投資公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

十一、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	其他設備及 生物性資產	建造中之 不動產	未完工程及 待驗設備	合 計
<u>成 本</u>								
113年1月1日餘額	\$ 2,758,289	\$ 1,586,424	\$ 1,804,903	\$ 23,125	\$ 1,276,580	\$ 1,163,509	\$ 371,355	\$ 8,984,185
增 添	8,370	53,606	119,640	-	90,214	352,517	129,155	753,502
處 分	-	(561)	(19,430)	-	(7,744)	-	-	(27,735)
淨兌換差額	-	417	203	15	1,200	-	-	1,835
重分類	-	2,012	87,230	-	93,617	(11,404)	(171,455)	-
113年6月30日餘額	<u>\$ 2,766,659</u>	<u>\$ 1,641,898</u>	<u>\$ 1,992,546</u>	<u>\$ 23,140</u>	<u>\$ 1,453,867</u>	<u>\$ 1,504,622</u>	<u>\$ 329,055</u>	<u>\$ 9,711,787</u>
<u>累計折舊</u>								
113年1月1日餘額	\$ -	\$ 665,915	\$ 1,110,418	\$ 13,122	\$ 977,946	\$ -	\$ -	\$ 2,767,401
處 分	-	(484)	(18,627)	-	(7,449)	-	-	(26,560)
折舊費用	-	20,124	61,694	583	46,227	-	-	128,628
淨兌換差額	-	202	156	12	919	-	-	1,289
113年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 685,757</u>	<u>\$ 1,153,641</u>	<u>\$ 13,717</u>	<u>\$ 1,017,643</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,870,758</u>
<u>累計減損</u>								
113年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 520	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 520
處 分	-	-	(520)	-	-	-	-	(520)
113年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
113年6月30日淨額	<u>\$ 2,766,659</u>	<u>\$ 956,141</u>	<u>\$ 838,905</u>	<u>\$ 9,423</u>	<u>\$ 436,224</u>	<u>\$ 1,504,622</u>	<u>\$ 329,055</u>	<u>\$ 6,841,029</u>
112年12月31日及 113年1月1日淨額	<u>\$ 2,758,289</u>	<u>\$ 920,509</u>	<u>\$ 693,965</u>	<u>\$ 10,003</u>	<u>\$ 298,634</u>	<u>\$ 1,163,509</u>	<u>\$ 371,355</u>	<u>\$ 6,216,264</u>
<u>成 本</u>								
112年1月1日餘額	\$ 2,591,077	\$ 1,311,087	\$ 1,596,468	\$ 18,161	\$ 1,175,400	\$ 425,247	\$ 144,193	\$ 7,261,633
增 添	-	-	42,844	4,504	33,291	315,589	398,092	794,320
處 分	-	(190)	(12,012)	-	(4,652)	-	-	(16,854)
淨兌換差額	-	(446)	(218)	(16)	(1,280)	-	-	(1,960)
重分類	-	17,522	80,568	470	11,523	-	(110,083)	-
112年6月30日餘額	<u>\$ 2,591,077</u>	<u>\$ 1,327,973</u>	<u>\$ 1,707,650</u>	<u>\$ 23,119</u>	<u>\$ 1,214,282</u>	<u>\$ 740,836</u>	<u>\$ 432,202</u>	<u>\$ 8,037,139</u>
<u>累計折舊及減損</u>								
112年1月1日餘額	\$ -	\$ 642,593	\$ 1,112,129	\$ 12,004	\$ 930,337	\$ -	\$ -	\$ 2,697,063
處 分	-	(190)	(12,012)	-	(4,616)	-	-	(16,818)
折舊費用	-	14,621	49,741	543	39,350	-	-	104,255
淨兌換差額	-	(203)	(162)	(12)	(962)	-	-	(1,339)
備抵減損損失	-	-	12,737	-	3,691	-	351	16,779
112年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 656,821</u>	<u>\$ 1,162,433</u>	<u>\$ 12,535</u>	<u>\$ 967,800</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 351</u>	<u>\$ 2,799,940</u>
112年6月30日淨額	<u>\$ 2,591,077</u>	<u>\$ 671,152</u>	<u>\$ 545,217</u>	<u>\$ 10,584</u>	<u>\$ 246,482</u>	<u>\$ 740,836</u>	<u>\$ 431,851</u>	<u>\$ 5,237,199</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	5至51年
系統工程	3至36年
機器設備	3至16年
運輸設備	5至13年
其他設備及生物性資產	1至75年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二五。

合併公司為營運需要，承購嘉義縣朴子市鴨母寮段東安小段 34、42 地號等二筆農地金額 28,011 仟元，並於 110 年 7 月 2 日辦理完成過戶手續。由於法令限制法人身份不得登記農地所有權，乃暫由合併公司董事長李開源名義登記產權。該土地已設定抵押予合併公司，並訂有借名登記契約書，雙方約定無償提供合併公司使用。

合併公司彰化廠於 112 年 4 月 25 日發生火災，合併公司因火災毀損之部分已於 112 年度認列不動產、廠房及設備之減損損失，帳列其他利益及損失－災害損失項下，請參閱附註二七。

十二、租賃協議

(一) 使用權資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地使用權	\$ 47,007	\$ 46,010	\$ 47,410
建築物	152,585	133,279	93,879
其他	875	1,975	3,246
	<u>\$ 200,467</u>	<u>\$ 181,264</u>	<u>\$ 144,535</u>
	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 66,014</u>
使用權資產之折舊費用			<u>\$ 7,136</u>
土地使用權	\$ 988	\$ 955	\$ 1,960
建築物	22,867	7,645	44,994
其他	550	635	1,100
	<u>\$ 24,405</u>	<u>\$ 9,235</u>	<u>\$ 48,054</u>
			<u>\$ 18,282</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 80,193</u>	<u>\$ 60,536</u>	<u>\$ 33,017</u>
非 流 動	<u>\$ 108,720</u>	<u>\$ 108,518</u>	<u>\$ 98,519</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
土地使用權	1.5%-1.9%	1.5%	1.5%
建築物	1.5%-1.9%	1.5%-1.9%	1.5%-1.778%
其他	1.5%-1.6675%	1.5%-1.6675%	1.5%-1.6675%

(三) 其他租賃資訊

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 433</u>	<u>\$ 217</u>	<u>\$ 552</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 123</u>	<u>\$ 173</u>	<u>\$ 306</u>	<u>\$ 340</u>
不計入租賃負債衡量中 之變動租賃給付費用	<u>\$ 19,004</u>	<u>\$ 30,118</u>	<u>\$ 36,341</u>	<u>\$ 55,128</u>
租賃之現金(流出) 總額			<u>(\$ 85,743)</u>	<u>(\$ 74,494)</u>

十三、投資性不動產

	已完工投資性 不 動 產
<u>成 本</u>	
113年1月1日餘額	\$ 656,761
增 添	-
淨兌換差額	<u>5,203</u>
113年6月30日餘額	<u>\$ 661,964</u>
<u>累計折舊</u>	
113年1月1日餘額	(\$ 179,588)
折舊費用	(6,693)
淨兌換差額	<u>(2,850)</u>
113年6月30日餘額	<u>(\$ 189,131)</u>
113年6月30日淨額	<u>\$ 472,833</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>已完工投資性 不動產</u>
<u>成 本</u>	
112年1月1日餘額	\$ 660,333
增 添	-
淨兌換差額	(<u>5,556</u>)
112年6月30日餘額	<u>\$ 654,777</u>
<u>累計折舊</u>	
112年1月1日餘額	(\$ 168,247)
折舊費用	(6,607)
淨兌換差額	<u>2,934</u>
112年6月30日餘額	(<u>\$ 171,920</u>)
112年6月30日淨額	<u>\$ 482,857</u>

折舊費用係以直線基礎按 20~26 年之耐用年數計提。

投資性不動產於 112 年及 111 年 12 月 31 日之公允價值分別為 874,407 仟元及 789,235 仟元。經合併公司管理階層評估，相較於 112 年及 111 年 12 月 31 日，113 年及 112 年 6 月 30 日之公允價值並無重大變動。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二五。

十四、其他非流動資產

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
預付工程款	\$ 244,534	\$ 291,238	\$ 398,315
預付設備款	454,843	368,778	302,668
存出保證金	<u>14,015</u>	<u>14,160</u>	<u>11,055</u>
	<u>\$ 713,392</u>	<u>\$ 674,176</u>	<u>\$ 712,038</u>

十五、借 款

(一) 短期借款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
擔保借款			
— 抵押借款	\$ 72,511	\$ -	\$ -
無擔保借款			
— 信用額度借款	<u>1,113,186</u>	<u>628,736</u>	<u>111,893</u>
	<u>\$ 1,185,697</u>	<u>\$ 628,736</u>	<u>\$ 111,893</u>
利率區間	<u>0.57%~6.21%</u>	<u>0.56%~6.32%</u>	<u>0.54%~4.20%</u>

(二) 長期借款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
擔保借款			
銀行借款	\$ 3,446,369	\$ 3,191,303	\$ 2,682,727
無擔保借款			
銀行信用借款	690,020	706,925	938,333
減：列為1年內到期部分	(<u>464,438</u>)	(<u>506,333</u>)	(<u>525,454</u>)
長期借款	<u>\$ 3,671,951</u>	<u>\$ 3,391,895</u>	<u>\$ 3,095,606</u>
利率區間	<u>1.61%~2.13%</u>	<u>1.48%~2.01%</u>	<u>1.48%~2.02%</u>

合併公司依合約提供不動產、廠房作為長期借款之擔保品，請參閱附註二五。

十六、其他應付款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 303,319	\$ 412,467	\$ 278,604
應付股利	394,650	-	358,773
應付設備款	130,767	84,961	55,858
應付休假給付	56,452	52,782	51,866
應付廣告費	62,786	35,222	43,612
應付賠償損失	12,000	28,900	24,000
應付董事酬勞	26,556	17,449	21,835
應付員工酬勞	9,107	17,449	5,937
其 他	<u>402,603</u>	<u>469,640</u>	<u>280,157</u>
	<u>\$ 1,398,240</u>	<u>\$ 1,118,870</u>	<u>\$ 1,120,642</u>

十七、退職後福利計畫

113年及112年4月1日至6月30日以及113年及112年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以112年及111

年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 750 仟元、830 仟元、1,501 仟元及 1,661 仟元。

十八、權益

(一) 普通股股本

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
額定股數(仟股)	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>246,657</u>	<u>246,657</u>	<u>224,233</u>
已發行股本	<u>\$ 2,466,566</u>	<u>\$ 2,466,566</u>	<u>\$ 2,242,333</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 112 年 6 月 16 日股東常會決議通過盈餘轉增資 224,233 仟元，每股面額 10 元，增資後實收股本為 2,466,566 仟元，該項增資案業經金融監督管理委員會核准申報生效，並經董事會決議，以 112 年 7 月 19 日為增資基準日。

另本公司股東常會於 113 年 6 月 14 日決議通過盈餘轉增資 246,656 仟元，每股面額 10 元，增資後實收股本為 2,713,222 仟元，該項增資案業經金融監督管理委員會核准申報生效，並經董事會決議，以 113 年 8 月 11 日為增資基準日，本公司於本合併財務報告通過發布日前尚未向經濟部辦理變更登記。

(二) 資本公積

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 72,435	\$ 72,435	\$ 72,435
股票發行溢價－員工酬勞轉增資	21,183	21,183	21,183
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
認列對子公司所有權權益變動數(2)	<u>222</u>	<u>222</u>	<u>222</u>
	<u>\$ 93,840</u>	<u>\$ 93,840</u>	<u>\$ 93,840</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係合併公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或合併公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅款，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分配之。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二十之(七)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，本公司股利政策，係由董事會視公司歷年盈餘、目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，並兼顧股東利益、平衡股利及公司長期之財務規劃，每年依法由董事會擬具，提報股東會決議。盈餘之分派得以現金股利或股票股利之方式為之，其中現金股利之金額，不得低於當年度發放股利總額之 20%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止，法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 113 年 6 月 14 日及 112 年 6 月 16 日舉行股東常會，分別決議通過 112 及 111 年度盈餘分配案如下：

	112年度	111年度
法定盈餘公積	<u>\$ 97,133</u>	<u>\$ 88,319</u>
現金股利	<u>\$ 394,650</u>	<u>\$ 358,773</u>
股票股利	<u>\$ 246,656</u>	<u>\$ 224,233</u>
每股現金股利(元)	\$ 1.6	\$ 1.6
每股股票股利(元)	\$ 1.0	\$ 1.0

十九、收 入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 2,650,340</u>	<u>\$ 2,420,438</u>	<u>\$ 5,555,800</u>	<u>\$ 5,194,220</u>

(一) 客戶合約之說明

商品銷貨收入

產品於運抵客戶指定地點時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，本公司係於該時點認列收入及應收帳款。附退貨權之銷售於認列收入時係同時認列退款負債（其他負債）。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三十。

二十、稅前淨利

(一) 利息收入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 1,080	\$ 991	\$ 1,160	\$ 1,062
其 他	<u>6</u>	<u>4</u>	<u>13</u>	<u>10</u>
	<u>\$ 1,086</u>	<u>\$ 995</u>	<u>\$ 1,173</u>	<u>\$ 1,072</u>

(二) 其他收入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 11,406	\$ 7,326	\$ 22,520	\$ 14,185
股利收入	1,260	1,766	2,509	2,596
理賠收入（附註二七）	-	15,000	-	15,000
其他收入	<u>4,869</u>	<u>5,597</u>	<u>8,491</u>	<u>10,403</u>
	<u>\$ 17,535</u>	<u>\$ 29,689</u>	<u>\$ 33,520</u>	<u>\$ 42,184</u>

(三) 其他利益及 (損失)

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及 設備 (損) 益	(\$ 255)	\$ 71	(\$ 444)	\$ 90
淨外幣兌換 (損) 益	5,702	12,542	11,366	12,925
透過損益按公允價值 衡量之金融資產 (損) 益	91,339	36,703	196,086	77,025
透過損益按公允價值 衡量之金融負債 (損) 益	-	3,143	-	5,634
災害損失 (附註二七)	-	(37,731)	-	(37,731)
賠償損失 (附註二七)	-	(68,150)	-	(68,150)
其 他	(5,484)	(5,489)	(10,631)	(17,806)
	<u>\$ 91,302</u>	<u>(\$ 58,911)</u>	<u>\$ 196,377</u>	<u>(\$ 28,013)</u>

(四) 財務成本

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 24,095	\$ 16,157	\$ 43,147	\$ 32,345
租賃負債之利息	<u>881</u>	<u>520</u>	<u>1,847</u>	<u>1,059</u>
非透過損益按公允價值 衡量之金融負債利息 費用總額	24,976	16,677	44,994	33,404
減：列入符合要件資產 成本之金額	(9,386)	(7,123)	(18,608)	(12,007)
	<u>\$ 15,590</u>	<u>\$ 9,554</u>	<u>\$ 26,386</u>	<u>\$ 21,397</u>

利息資本化相關資訊如下：

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ 18,608	\$ 12,007
利息資本化利率	1.80%	1.86%

(五) 折舊及攤銷

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 78,603	\$ 51,014	\$ 151,047	\$ 99,789
營業費用	11,813	10,706	23,198	20,313
其他 (利益) 及 損失	<u>4,602</u>	<u>4,510</u>	<u>9,130</u>	<u>9,042</u>
	<u>\$ 95,018</u>	<u>\$ 66,230</u>	<u>\$ 183,375</u>	<u>\$ 129,144</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 1,077</u>	<u>\$ 595</u>	<u>\$ 1,811</u>	<u>\$ 984</u>

(六) 員工福利費用

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 16,748	\$ 15,965	\$ 33,383	\$ 31,712
確定福利計畫 (附註十八)	<u>750</u>	<u>830</u>	<u>1,501</u>	<u>1,661</u>
	<u>17,498</u>	<u>16,795</u>	<u>34,884</u>	<u>33,373</u>
其他員工福利				
薪資費用	435,526	417,687	877,981	830,742
勞健保費用	43,971	41,839	91,903	87,125
其他員工福利	<u>25,581</u>	<u>23,180</u>	<u>55,778</u>	<u>49,255</u>
	<u>505,078</u>	<u>482,706</u>	<u>1,025,662</u>	<u>967,122</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 522,576</u>	<u>\$ 499,501</u>	<u>\$ 1,060,546</u>	<u>\$ 1,000,495</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 393,033	\$ 383,037	\$ 793,709	\$ 762,133
營業費用	<u>129,543</u>	<u>116,464</u>	<u>266,837</u>	<u>238,362</u>
	<u>\$ 522,576</u>	<u>\$ 499,501</u>	<u>\$ 1,060,546</u>	<u>\$ 1,000,495</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定年度如有獲利，應提撥不低於百分之一為員工酬勞，由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象包含符合一定條件之控制或從屬公司員工；本公司得以上開獲利數額，由董事會決議提撥不高於百分之三為董事酬勞，員工酬勞及董事酬勞分派案應提股東會報告。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董事酬勞。113年及112年4月1日至6月30日與113年及112年1月1日至6月30日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
員工酬勞	1.47%	1.40%
董事酬勞	1.47%	1.40%

金額

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 3,889</u>	<u>\$ 1,752</u>	<u>\$ 9,107</u>	<u>\$ 5,937</u>
董事酬勞	<u>\$ 3,889</u>	<u>\$ 1,752</u>	<u>\$ 9,107</u>	<u>\$ 5,937</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 113 年 3 月 8 日及 112 年 3 月 15 日經董事會決議如下：

	112年度		111年度	
	現 金	股 票	現 金	股 票
員工酬勞	<u>\$ 17,449</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,897</u>	<u>\$ -</u>
董監事酬勞	<u>\$ 17,449</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,897</u>	<u>\$ -</u>

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 112 及 111 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 38,759	\$ 25,999	\$ 96,242	\$ 74,287
遞延所得稅				
本期產生者	<u>770</u>	<u>5,448</u>	<u>1,008</u>	<u>7,613</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 39,529</u>	<u>\$ 31,447</u>	<u>\$ 97,250</u>	<u>\$ 81,900</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司及國內子公司之營利事業所得稅申報，截至 110 年度之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。國內子公司之營利事業所得稅申報，截至 111 年度之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

	單位：每股元			
	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘				
基本每股盈餘	\$ 0.88	\$ 0.39	\$ 2.05	\$ 1.34
無償配股基準日（113年8月11日）在通過財務報告日後之擬制追溯調整每股盈餘	\$ 0.80	\$ 0.36	\$ 1.86	\$ 1.22
稀釋每股盈餘				
稀釋每股盈餘	\$ 0.88	\$ 0.39	\$ 2.05	\$ 1.34
無償配股基準日（113年8月11日）在通過財務報告日後之擬制追溯調整每股盈餘	\$ 0.80	\$ 0.36	\$ 1.86	\$ 1.21

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 216,098	\$ 97,354	\$ 505,965	\$ 329,841
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
無	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	\$ 216,098	\$ 97,354	\$ 505,965	\$ 329,841

股數

	單位：仟股			
	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	246,657	246,657	246,657	246,657
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	81	63	164	147
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	246,738	246,720	246,821	246,804

（接次頁）

(承前頁)

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
無償配股基準日在財務報表提出日後之擬制追溯調整資料				
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>271,322</u>	<u>271,322</u>	<u>271,322</u>	<u>271,322</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>271,403</u>	<u>271,385</u>	<u>271,486</u>	<u>271,469</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 496	\$ -	\$ 496
非衍生金融資產				
－國內上市(櫃)股票	310,947	-	-	310,947
－國外上市(櫃)股票	175,036	-	-	175,036
－基金受益憑證	<u>10,186</u>	-	-	<u>10,186</u>
合 計	<u>\$ 496,169</u>	<u>\$ 496</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 496,665</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市(櫃)股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,830</u>	<u>\$ 2,830</u>

112 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> <u>衡量之金融資產</u></u>				
衍生工具	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
非衍生金融資產				
一國內上市(櫃)股票	176,543	-	-	176,543
一國外上市(櫃)股票	91,845	-	-	91,845
一基金受益憑證	5,161	-	-	5,161
合 計	<u>\$ 273,549</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 273,549</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u> <u>公允價值衡量之金融資產</u></u>				
權益工具投資				
一國內未上市(櫃)股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,830</u>	<u>\$ 2,830</u>

112 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u> <u>金融資產</u></u>				
衍生工具	\$ -	\$ 6,378	\$ -	\$ 6,378
非衍生金融資產				
一國內上市(櫃)股票	167,098	-	-	167,098
一國外上市(櫃)股票	153,734	-	-	153,734
合 計	<u>\$ 320,832</u>	<u>\$ 6,378</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 327,210</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>				
<u> <u>衡量之金融資產</u></u>				
權益工具投資				
一國內未上市(櫃)股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>3,121</u>	<u>3,121</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u> <u>金融負債</u></u>				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 290</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 290</u>

113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—換匯合約	以合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係採資產法評價，本公司針對被投資者之性質，參考對被投資者財務狀況、營運結果及股權淨值等作為評價依據，再考慮被評價公司之流動性及有無取得控制權進行折溢價調整。

(三) 金融工具之種類

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ 496,665	\$ 273,549	\$ 327,210
按攤銷後成本衡量之金融			
資產（註1）	3,198,112	3,389,344	2,223,374
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產	2,830	2,830	3,121
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	-	-	290
以攤銷後成本衡量（註2）	7,453,039	6,260,712	5,278,948

註 1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款及其他應收款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收票據及帳款、其他應收款、應付票據、應付帳款、其他應付款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其

為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事遠期外匯合約及換匯合約以管理所承擔之外幣匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯及換匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註二八。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及日幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%、遠期外匯合約以及換匯合約增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。5%及 1%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目、遠期外匯合約及換匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 5%及 1%予以調整。

下表之正數係表示當新台幣相對於各攸關外幣升值時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各攸關外幣貶值時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		日 幣 之 影 響	
	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
損 益	(\$ 3,980)	(\$ 5,117)	\$ 9,677	\$ 3,512

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 319,051	\$ 305,941	\$ 61,685
— 金融負債	389,499	344,009	209,411
具現金流量利率風險			
— 金融資產	557,926	559,412	436,219
— 金融負債	5,121,500	4,352,007	3,655,078

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 11,409 仟元及 8,047 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資及開放型基金受益憑證投資而產生價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。合併公司價格風險主要集中於台灣地區交易所之權益工具及台灣地區之開放型基金受益憑證。

敏感度分析

若權益工具及開放型基金受益憑證價格上漲／下跌5%，113年及112年1月1日至6月30日稅前損益將因持有該等投資增加／減24,833仟元及16,042仟元。113年及112年1月1日至6月30日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少142仟元及156仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司最大客戶，截至113年6月30日暨112年12月31日及6月30日止，應收帳款來自前述客戶之比率分別為54%、44%及51%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至113年6月30日暨112年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之銀行融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

113年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 841,033	\$ 650,096	\$1,090,577	\$ -	\$ -
租賃負債	8,227	16,294	58,162	86,901	25,073
浮動利率工具	255,179	701,777	766,539	2,393,700	1,290,295
固定利率工具	13,953	56,559	130,830	-	-
	<u>\$1,118,392</u>	<u>\$1,424,726</u>	<u>\$2,046,108</u>	<u>\$2,480,601</u>	<u>\$1,315,368</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年
租賃負債	<u>\$ 82,683</u>	<u>\$ 86,901</u>	<u>\$ 15,959</u>	<u>\$ 9,114</u>	<u>\$ -</u>

112年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 947,170	\$ 645,566	\$ 699,507	\$ -	\$ -
租賃負債	5,422	10,845	46,452	86,286	26,151
浮動利率工具	48,831	459,303	530,364	2,229,385	1,364,699
固定利率工具	-	50,640	125,183	-	-
	<u>\$ 1,001,423</u>	<u>\$ 1,166,354</u>	<u>\$ 1,401,506</u>	<u>\$ 2,315,671</u>	<u>\$ 1,390,850</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年
租賃負債	\$ 62,719	\$ 86,286	\$ 16,012	\$ 10,139	\$ -

112年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
無付息負債	\$ 801,987	\$ 317,680	\$ 838,700	\$ -	\$ -
租賃負債	3,193	6,385	26,747	76,544	26,067
浮動利率工具	45,083	89,977	492,952	2,082,559	1,207,717
固定利率工具	-	14,597	63,506	-	-
	\$ 850,263	\$ 428,639	\$ 1,421,905	\$ 2,159,103	\$ 1,233,784

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年
租賃負債	\$ 36,325	\$ 76,544	\$ 14,779	\$ 11,288	\$ -

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

113年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年
總額交割			
換匯合約			
一流入	\$ -	\$ -	\$ 63,433
一流出	-	-	(62,937)
	\$ -	\$ -	\$ 496

112年12月31日：無。

112年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年
<u>總額交割</u>			
換匯合約			
一流入	\$ 60,947	\$ 120,697	\$ 60,899
一流出	(<u>57,564</u>)	(<u>118,346</u>)	(<u>60,545</u>)
	<u>\$ 3,383</u>	<u>\$ 2,351</u>	<u>\$ 354</u>

(3) 融資額度

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>無擔保銀行借款</u>			
額度			
一已動用金額	\$ 1,813,206	\$ 1,060,705	\$ 992,046
一未動用金額	<u>1,813,964</u>	<u>1,771,155</u>	<u>2,013,731</u>
	<u>\$ 3,627,170</u>	<u>\$ 2,831,860</u>	<u>\$ 3,005,777</u>
<u>有擔保銀行借款</u>			
額度			
一已動用金額	\$ 3,528,880	\$ 3,486,259	\$ 2,760,908
一未動用金額	<u>3,990,899</u>	<u>4,446,991</u>	<u>5,280,298</u>
	<u>\$ 7,519,779</u>	<u>\$ 7,933,250</u>	<u>\$ 8,041,206</u>

二四、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及與本公司之關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本公司之關係</u>
李開源	本公司之董事長
李開勳	本公司董事長之近親
李陳純純	本公司董事長之配偶
陳奇玢	本公司董事長近親之配偶
李開征	本公司董事長之近親
聯華貿易行有限公司	本公司董事長近親設立之公司
鑫道投資有限公司	本公司董事配偶為該公司負責人
台灣聯華食品山林保育協會	本公司董事長之近親設立之社團法人

(二) 承租協議

關係人類別 / 名稱 取得使用權資產	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
本公司之董事長 李開源	\$ -	\$ 3,948
本公司董事長之近親 李開勳	\$ -	\$ 6,306
本公司董事長之配偶 李陳純純	\$ -	\$ 7,490
本公司董事長近親之配偶 陳奇玢	\$ -	\$ 7,490
本公司董事配偶為該公司負 責人 鑫道投資有限公司	\$ -	\$ 7,134

帳列項目	關係人類別 / 名稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
租賃負債	本公司之董事長 李開源	\$ 2,810	\$ 3,192	\$ 3,572
租賃負債	本公司董事長之近親 李開勳	\$ 4,488	\$ 5,099	\$ 5,705
租賃負債	本公司董事長之配偶 李陳純純	\$ 5,330	\$ 6,056	\$ 6,776
租賃負債	本公司董事長近親之配偶 陳奇玢	\$ 5,330	\$ 6,056	\$ 6,776
租賃負債	本公司董事長之近親 李開征	\$ 2,778	\$ 3,161	\$ -
租賃負債	本公司董事配偶為該公司負 責人 鑫道投資有限公司	\$ 5,076	\$ 5,768	\$ 6,454

關係人類別 / 名稱	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
利息費用				
本公司之董事長 李開源	\$ 12	\$ 15	\$ 24	\$ 32
本公司董事長之近親 李開勳	\$ 21	\$ 24	\$ 45	\$ 50
本公司董事長之配偶 李陳純純	\$ 24	\$ 30	\$ 54	\$ 60
本公司董事長近親之配 偶 陳奇玢	\$ 24	\$ 30	\$ 54	\$ 60
本公司董事長之近親 李開征	\$ 12	\$ -	\$ 12	\$ 2

(接次頁)

(承前頁)

關係人類別 / 名稱	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
本公司董事長近親設立之公司 聯華貿易行有限公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1
本公司董事配偶為該公司負責人 鑫道投資有限公司	\$ 22	\$ 27	\$ 124	\$ 57

合併公司與上述關係人間之租賃契約，係參考市場行情議定租金，並依一般收款條件按年收取。

(三) 其他關係人交易

關係人類別 / 名稱	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	交易性質
本公司董事長之近親設立之社團法人 台灣聯華食品山林保育協會	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 250	捐贈

(四) 主要管理階層薪酬

113年及112年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,612	\$ 4,867	\$ 11,657	\$ 10,535
退職後福利	18	18	35	36
	<u>\$ 5,630</u>	<u>\$ 4,885</u>	<u>\$ 11,692</u>	<u>\$ 10,571</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

下列資產已提供金融機構作為合併公司融資及遠期外匯履約之擔保品：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
土地	\$ 2,350,573	\$ 2,350,573	\$ 2,350,573
不動產、廠房及設備	432,837	438,419	444,001
投資性不動產	<u>333,094</u>	<u>334,916</u>	<u>336,738</u>
	<u>\$ 3,116,504</u>	<u>\$ 3,123,908</u>	<u>\$ 3,131,312</u>

二六、重大或有事項及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項：

(一) 本公司 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日為穩定原料來源及成本，與供應商訂定尚未交貨完成之進貨合約金額如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
美 元	<u>\$ 5,563</u>	<u>\$ 2,527</u>	<u>\$ 2,982</u>
日 幣	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,042</u>	<u>\$ 15,042</u>

(二) 本公司與設備供應商簽訂之合約承諾如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
合約總價款—新台幣	<u>\$ 4,299,118</u>	<u>\$ 4,321,363</u>	<u>\$ 4,339,424</u>
未支付價款—新台幣	<u>\$ 2,186,287</u>	<u>\$ 2,251,288</u>	<u>\$ 2,720,852</u>

(三) 本公司已開立未使用之信用狀金額如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
日 幣	<u>\$ 24,500</u>	<u>\$ 212,860</u>	<u>\$ 15,650</u>
歐 元	<u>\$ 185</u>	<u>\$ 301</u>	<u>\$ 327</u>
美 元	<u>\$ -</u>	<u>\$ 196</u>	<u>\$ 106</u>

二七、重大之災害損失

本公司之彰化廠於民國 112 年 4 月 25 日發生火災，致部分不動產、廠房及設備及存貨損毀，該廠依規定停工，截至 113 年 7 月 18 日止業經核准已全面復工，本公司已於 112 年度估計災害損失 75,525 仟元及賠償損失 73,135 仟元（帳列其他利益及損失）。聯華食品工業股份有限公司對受損資產已投保火災保險，並與保險公司進行保險理賠事宜，火災保險理賠經取得保險公證人報告後已於 112 年度認列部分保險理賠收入 345,000 仟元（帳列其他收入）及其他應收保險理賠款 330,000 仟元（帳列其他應收款），本公司並已於 113 年 7 月 31 日期後收回部分其他應收保險理賠款，並持續與保險公司協商處理剩餘理賠事宜中；由於理賠涉及災害鑑定，尚無法完全確認保險理賠金額，俟後續保險理賠金額可合理估計時認列理賠收入。

二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

113年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	2,605		32.45 (美元：新台幣)	\$		84,532	
日幣		6,540		0.202 (日幣：新台幣)			1,321	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		155		32.45 (美元：新台幣)			5,026	
日幣		964,630		0.202 (日幣：新台幣)			194,855	

112年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	3,836		30.705 (美元：新台幣)	\$		117,775	
日幣		5,235		0.217 (日幣：新台幣)			1,136	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		141		30.705 (美元：新台幣)			4,343	
日幣		698,722		0.217 (日幣：新台幣)			151,623	

112年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	3,363		31.14 (美元：新台幣)	\$		104,734	
日幣		8,035		0.215 (日幣：新台幣)			1,727	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		116		31.14 (美元：新台幣)			3,621	
日幣		334,750		0.215 (日幣：新台幣)			71,971	

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

外幣	113年4月1日至6月30日		112年4月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ <u>5,702</u>	1 (新台幣：新台幣)	\$ <u>12,542</u>

外幣	113年1月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌換表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ <u>11,366</u>	1 (新台幣：新台幣)	\$ <u>12,925</u>

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表六。

三十、營運部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司合併財務報表之應報導部門如下：

休閒事業部門

鮮食事業部門

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
休閒事業部門	\$ 2,974,183	\$ 2,672,329	\$ 379,137	\$ 359,249
鮮食事業部門	2,835,466	2,752,123	23,829	62,931
其 他	-	-	(4,506)	(4,202)
繼續營業單位總額	5,809,649	5,424,452	398,460	417,978
減：營運部門間之收入或損益	(253,849)	(230,232)	-	-
營運部門與外部客戶之收入或 損益	<u>\$ 5,555,800</u>	<u>\$ 5,194,220</u>	398,460	417,978
利息收入			1,173	1,072
其他收入			33,520	42,184
其他利益及損失			196,377	(28,013)
財務成本			(26,386)	(21,397)
採用權益法之關聯企業損益份額			-	(70)
稅前淨利			<u>\$ 603,144</u>	<u>\$ 411,754</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、其他收入、其他利益及損失、財務成本及採用權益法之關聯企業損益份額。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

聯華食品工業股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	本期最高額 本餘	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸與 性質(註1)	業務往來 金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與 限額(註2)	資金貸與 總限額(註2)
												名稱	價值		
1	北京聯華食品 工業有限公司	新疆喀什卡迪那農業 科技有限公司	其他應收款 —關係人	CNY 3,800 (16,750)	CNY 3,300 (14,669)	CNY 3,300 (14,669)	-	2	\$ -	營業週轉	\$ -	-	-	CNY 5,602 (24,900) (1)	CNY 22,407 (99,600) (2)

註 1：資金貸與性質之填寫方法如下：

- (1)有業務往來者請填 1。
- (2)有短期融通資金之必要者請填 2。

註 2：(1)北京聯華食品工業有限公司對個別對象資金貸予他人最高限額（有短期融通資金必要） $CNY56,018（淨值） \times 10\% = 5,602$ 。

(2)北京聯華食品工業有限公司對資金貸予他人最高限額（有短期融通資金必要） $CNY56,018（淨值） \times 40\% = 22,407$ 。

(3)人民幣換算匯率：4.445。

註 3：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

聯華食品工業股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國 113 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 (仟 股 或 仟 單 位)	帳 面 金 額	持 股 比 率	公 允 價 值	
聯華食品工業股份有限公司	股票－台灣積體電路製造股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	296.50	\$ 286,419	-	\$ 286,419	
	股票－聯發科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	12.00	16,800	-	16,800	
	股票－ON Semiconductor Corp.	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1.33	2,961	-	2,961	
	股票－Palantir Technologies Inc.	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1.26	1,032	-	1,032	
	股票－Super Micro Computer, Inc.	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	0.34	8,907	-	8,907	
	股票－NVIDIA Corp.	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1.85	7,416	-	7,416	
	基金受益憑證－iShares 20 Plus Year Treasury Bond ETF	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	3.42	10,186	-	10,186	
	股票－Novo Nordisk A/S	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	2.06	9,551	-	9,551	
	股票－Disco Corporation	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	0.30	3,699	-	3,699	
	股票－Eli Lilly and Company	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	0.20	5,875	-	5,875	
CADINA INTERNATIONAL HOLDINGS CO., LTD.	股票－力世創業投資股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	609.52	2,830	5%	2,830	
	股票－ALPHABET, INC	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	2.48	14,761	-	14,761	
	股票－NVIDIA CORPORATION	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	21.56	86,431	-	86,431	
	股票－AMAZON, INC	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1.00	6,271	-	6,271	
	股票－APPLE, INC	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1.37	9,350	-	9,350	
	股票－MICROSOFT CORPORATION	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1.30	18,782	-	18,782	
	成吉股份有限公司	股票－台灣積體電路製造股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	8.00	7,728	-	7,728

註 1：投資子公司相關資訊，請參閱附表四及五。

聯華食品工業股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
1	北京聯華食品工業有限公司	新疆喀什卡迪那農業科技有限公司	3	其他應收款	\$ 14,669	—	-
2	北京聯華食品工業有限公司	CADINA INTERNATIONAL HOLDINGS CO., LTD.	3	其他應收款	2,824	—	-

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

聯華食品工業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末		持有	被投資公司	本期認列之	備註
				本期	期末	去年	年底				
聯華食品工業股份有限公司	LIAN HWA INVESTMENT CO., LTD.	British Virgin Islands	投資業務	\$ 411,925	\$ 411,925	12,763	100%	\$ 417,710	\$ 61,029	\$ 61,029	子公司
聯華食品工業股份有限公司	成吉股份有限公司	台北市	飲料零售業	179,976	179,976	500	100%	6,239	(1,617)	(1,617)	子公司
LIAN HWA INVESTMENT CO., LTD.	CADINA INTERNATIONAL HOLDINGS CO., LTD.	Cayman Islands	投資業務	524,094	524,094	17,943	100%	417,673	61,027	61,027	孫公司

註 1：上表列示之子孫公司於編製合併財務報表時業已沖銷。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

聯華食品工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣或外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初	本期匯出或收回		本期期末	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註2)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益
				自台灣匯出 累積投資金額	匯出	匯回	自台灣匯出 累積投資金額					
北京聯華食品工業有限公司	休閒食品等加工製造買賣	註冊及實收資本額 USD4,920, 同 CNY 38,623 (\$ 159,654)	註 1	USD 9,988 (\$ 324,111)	\$ -	\$ -	USD 9,988 (\$ 324,111)	\$ 1,114	92.75%	\$ 1,033	\$ 230,949	\$ -
新疆喀什卡迪那農業科技有限公司	種植、加工農產品及農副產品等	註冊及實收資本額 CNY 25,500 (\$ 113,348)	註 1	USD 1,127 (\$ 36,571)	-	-	USD 1,127 (\$ 36,571)	(2,413)	93.73%	(2,262)	6,642	-

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額(註3)
\$360,682(USD11,115)	\$413,802(USD12,752)	\$3,527,084

註 1：透過 CADINA INTERNATIONAL HOLDINGS CO., LTD.再投資。

註 2：係依未經會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註 3：本公司依經濟部投審會規定大陸地區投資限額 5,878,474 (合併淨值) × 60% = 3,527,084。

註 4：上表列示之子公司於編製合併財務報表時業已沖銷。

註 5：人民幣換算匯率：4.445、美元換算匯率：32.45。

聯華食品工業股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
鑫德投資有限公司	31,403,427	12.73%
國衡投資有限公司	29,984,309	12.15%
山聯投資有限公司	19,487,741	7.90%
李 開 源	19,330,124	7.83%
李 開 勳	16,076,968	6.51%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。